様式第１号（第５条関係）

暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業計画書及び収支予算書

１　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地・連絡先 |  |
| 活動地域 |  |

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 取組支援事業　　　　　 担い手育成支援事業 | | |
| 事業実施期間 | 年　　月　　～　　　　　　年　　月  ※担い手育成支援事業で複数年実施する予定の場合は、全体計画をご記入ください。 | | |
| 地域の概要 | 令和　年　月　日時点  データ名：（住基・国調・その他（　　　　　　　　）） | | |
| 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
| 人 | 世帯 | ％ |
| 地域の現状、課題及び事業を行うに至った経緯 |  | | |

３　事業の目的等

|  |
| --- |
| 【事業の目的】※事業を活用することでどのような姿を目指すのか等をご記入ください。 |
| 【地域に与える影響や期待される効果等】 |

４　事業内容及び事業費

|  |
| --- |
| 【事業内容】　※担い手育成支援事業の場合は、雇用者、活動の拠点場所、担い手が行う業務を記載してください。 |
| 【事業に要する経費の積算】　※補助対象外経費も含め、事業に要する経費の積算内容をご記入ください。 |

５　市町のサポート

|  |  |
| --- | --- |
| 担当課・担当者名  （連絡先） |  |
| 予算議決(予定)日 | 年　　月　　日（予定） |
| ※当該地区に対する市町のサポートについてご記入ください。 | |

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 他の補助金の活用の有無 | 有　　　　　 無 |
| 「有」の場合  補助金名称：  事業内容：  問合せ先（助成元の団体名、連絡先）： |
| 仕入れ控除税額の有無 | 有（一般課税事業者）　　　　 無（簡易課税事業者、免税事業者） |
| 事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業実施状況等 | 本補助金が交付された場合に、必要に応じ補助事業者又は事業実施主体に対し、実施状況の報告や調査を求めることについて  協力します |

７　収支予算（事業に要する経費）

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 負担区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金  市町費  その他  （自己資金　　　　　）  （　　　　　　　　　） |  | ※事業実施主体の負担額や補助対象外経費を記入してください |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | | 予算額 | 備考 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助対象経費　計 |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
| 補助対象外経費　計 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

注　規則第12条に係る変更申請の場合、変更前を括弧書きで上段に記入してください。

８　添付書類（様式は問わない）

（１）事業実施主体の概要が把握できる資料（規約、構成員の役割等）

（２）事業計画の内容が把握できる事業費内訳書、見積書等

（３）地域の将来プランや計画等を策定している場合は、その写し

（４）広域的地域運営組織が事業実施主体で市町が補助事業者の場合、市町の補助金の収支に関する歳入歳出予算のうち、補助事業が把握できる部分の写し、又は今後予算案を提出する旨の確約書

（５）担い手育成支援事業の場合は、対象となる担い手の氏名、年代、居住地等が把握できる資料、被雇用者の事業年度事業計画書及び年間収支予算書

様式第２号（第６条関係）

　 　　　　第　　　　　号

　 　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　職氏名　　　　　　　　　印

暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金交付決定通知書

年　　月　　日付第　号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

（担当・連絡先：）

記

１　対象事業

　　本補助金の対象事業の内容は、・・・・・・・・とする。

２　交付決定額等

　　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

（２）交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　経費の配分

　　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

　　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金交付要綱（令和３年３月３１日付第２０２１００００５６３６号鳥取県地域づくり推進部長通知。以下「要綱」という。）第４条第２項及び第６条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

　　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

（間接国費補助金等の場合は、次を追加するとともに、必要があれば６として実績報告書の提出期限を追加する。）

　　本補助金は、間接国費補助金に該当するものであり、その収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては､規則及び要綱のほか､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）､○○省所管補助金等交付規則（○○年○○省令第○○号）、○○省○○補助要綱（○○年○○月○○日○○第○○号○○局長通知）及び○○省○○事業実施要領（○○年○○月○○日○○第○○号○○課長通知）※の規定に従わなければならない。 （ 下線部※は、必要に応じて記載する。）

様式第３号（第１１条関係）

暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業実績報告及び収支決算書

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業区分 | 取組支援事業　　　　　 担い手育成支援事業 |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日（事業完了年月日） |

２　事業の実施結果

|  |
| --- |
| ※上記の内容が記載されていれば様式は別紙でも構いません。 |

３　事業の成果

|  |
| --- |
| ※計画書に記載した「事業の目的等」がどう達成されたのか、事業を活用したことによる住民や地域への影響や効果等を具体的にご記入ください。上記の内容が記載されていれば様式は別紙でも構いません。 |

４　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 他の補助金の活用実績の有無 | 有　　　　　　 無 |
| 「有」の場合  補助金名称：  事業内容：  問合せ先（助成元の団体名、連絡先）： |
| 市町担当課・担当者名（連絡先） |  |

５　収支決算（事業に要する事業費）

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 負担区分 | 決算額 | 備考 |
| １　県補助金  ２　市町費  ３　その他  （　　　　　　　）  （　　　　　　　） |  | ※事業実施主体の負担額や補助対象外経費を記入してください |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | | 決算額 | 備考 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助対象経費　計 |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
| 補助対象外経費　計 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

６　添付書類（様式は問わない）

事業の様子が分かるもの（事業で作成した資料、チラシ、活動中の写真等）

※担い手育成支援事業の場合にあっては、規則第18条第１項にもとづく現地調査で、担い手の勤務状況が把握できる資料（出勤簿等）及び研修報告書や講習会等開催記録資料等、担い手の活動実績がわかるものを確認します。

様式第４号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　 月　　 日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

　 年度暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金仕入れに係る消費税等

相当額報告書

年　 月 　日付第 　号により交付決定の通知のあった暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金について、暮らしを守る仕組み（小さな拠点）づくり促進事業費補助金交付要綱第１１条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　規則第１８条の補助金の額の確定額（　 年 月 日付第 号による額の確定通知額）

　　　金　　　　 円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　金　　　　 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額

　　　金　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　金　　　　 円

（注）消費税算出根拠資料、その他参考（税務署へ提出した消費税の確定申告書等）となる資料を添付すること。